



「格差が広がっているとは思わない」

住民税の増税、介護保険料、国保料などで区民に負担を押しつけているのに

10月10日、決算特別委員会第5日目に針谷みきお議員、6日目にさとう純子議員が質問しました。

針谷みきお議員の質疑の要旨は次の通りです。

○質問—まず、区民保養所について聞く、区民部長は「いまどき温泉旅館業は必要ないと発言し、廃止を正当化しているが、区民保養所は「温泉旅館業」なのか。

●答弁—「温泉旅館業」の一種と考えている。

○質問—まったく違う。区民保養所は条例で「区民福祉の向上に資する施設」と定めている。利用の制限もある。保養所以外に区民だけを宿泊させてくれる旅館やホテルはあるか。

●答弁—ないと思う。

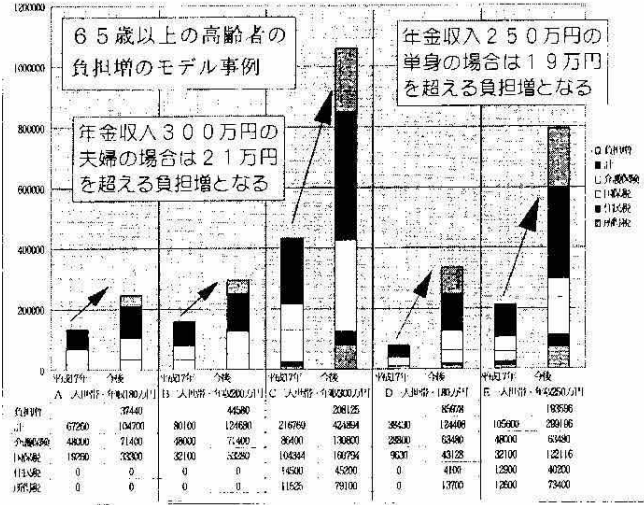


○質問—部長が推進したホテルや旅館業は「収益事業」だが、これは区民が必要なしと判断したが、区民保養所はホテルや旅館ではない。これを廃止することは区民福祉の後退につながることはないか。

○質問—NHKが特集番組を放映した「ワーキングプア」(働く生活保護以下)の貧困層の増大が話題になっている。小泉内閣のもとで労働条件の改善や不安定雇用の拡大、増税と保険料の値上げ、社会保障の縮小、切り下げで貧困と格差が広がった。区長は区民の暮らしに格差は広がったと思うが、どうか。

●答弁—「格差」広がっているとは思わない。
○質問—それは重大な答弁だ。「労働経済白書」では「我が国社会全体の所得格差の動向については、高齢者世帯間では所得格差が大きい」と報告している。この間、政府は大企業には1兆4200億円の減税をしてあげ、庶民には定率減税の廃止など増税を押し付けた。特に年金暮らしの高齢者へは重い負担となつていて、足立区のモデルケースでは負担増ほどの程度だ。

●答弁—一人暮らしの高齢者で年金収入で240万円の人の場合だと住民税、国保料で9万数千円の負担増になる。
○質問—今の答弁は国保の激変緩和策をとった場合の数



字なのでわが党の試算(左上グラフ)と少し変わるが介護保険の値上げも含めると19万3500円余の負担増になる。区長はこれでも格差は広がっていないのか。

●答弁—格差があるかないかの議論もあるが、努力するものが報われる社会とならなければいけない。

○質問—この増税は努力したかどうかに関係なくかかってくるものだ。朝日新聞の報道では政府の試算で高齢者夫婦世帯で一人が特別養護老人ホームに入所している場合には72万円の負担増と報道している。格差は確実に広がっている。質問を変える。区長は「基本計画を着実に実行していけば本当に持続可能な足立区になると考えるのか。

●答弁—目標を達成すれば体質が改善され健全財政になり、全体のレベルが上がると考えている。

鈴木区政自らが区民に負担増の追い討ちをかけ、格差を広げている

○質問—区長は区財政の改善のことだけを考えているが、鈴木区政の8年間でやったことは、生きがい奨励金の削減、住区センターの有料化、社会教育団体の施設使用料減免制度の廃止など数多くの事業で区民負担を押しつけ、保育料に至っては、23区でただ一区、連続で値上げをし、2倍の保育料にした。鈴木区政自らが負担増に追い討ちをかけ、格差を拡大しているのではないか。

●答弁—社会の変化に対応したものだ。

○質問—収入が増えないのに非課税から課税になった高齢者に12000円の「痛み和らげ手当」や「次世代育成クーポン」を支給する意思はないか。

●答弁—「痛み和らげ手当」を支給する意思はないが、次世代育成策については商店街と協働して子育て世代を

公共調達など契約企業で働く労働者の実態調査を約束

支援する仕組みを検討したい。

○質問—区の公共調達において、受託企業や業務委託業者で働く労働者の適正な賃金など労働条件確保をために実態調査を行うべきと思うがどうか。

●答弁—公共サービス改革条例においてモニタリングが必要としており、それを機能させながら精査していきたい。

○質問—偽装請負のような社会問題が発生している。公共サービス改革条例では事業仕分けをしており、民間委託など幅広く全体の実態調査や規制をすすめる要綱を制定すべきと思うが。

●答弁—民間委託も含め、アウトソーシング全体を精査し、委員ご指摘の調査をしていきたいと考えている。

日本共産党
足立区議団ニュース

2006. 10. 18
発行 日本共産党足立区議団
中央本町1-17-1 足立区役所内
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi
NO7

特別支援教育の実施

専門家を増員して 障害児(者)にもっとも適切な対応ができる体制をつくるべき

10月11日、さとう純子議員が行なった質疑は要旨次の通りです。

教育環境の整備に

逆行する8年間

○さとう「子どもたちや教師が望む学校環境や区民が望む生涯学習環境を整備することが区の役割だが、鈴木区政の8年間は、①区立幼稚園2園 ②学校統廃合4校 ③上総湊健康学園 ④塩原林間学校 ⑤東綾瀬アイスクリームリンク ⑥西部区民ホール ⑦子ども科学館(ドームシアターなど廃止)と青少年センターに機能変更



短縮⑧生涯学習登録団体の施設利用料の減免制度廃止や⑨住区センターの有料化で生涯学習の機会縮小など、教育環境の整備に逆行するものであった。

○質問「1999年、鈴木区長の初任事が、江北幼稚園・関原幼稚園の廃園だった。そのときは区民に二つの約束(「他の区立幼稚園に職員を配置して3歳児保育・障害児保育を実施する」「跡利用は地域の子育てセンターとして、地域の人々の交流の場として、幼児教育関係者の研究、研修施設として、公立私立幼稚園、保育園の交流などを行なう」)をした。今必要なのは「売却も含めて検討」するのではなく、約束を守るこそ教育者としての責任とと思うがどうか。

●答弁「(前回、売却も検討といったが)跡利用については、どうするか決めていない。

○質問「次にひどかったのは、上総湊健康学園の廃止だ。受け皿として示したのは、「こども家庭支援センター」「児童・民生委員」「福祉事務所」「青少年委員」「開かれた学校づくり」「保健総合センター」「児童相談所」などであったが、その後「肥満児」は大幅増、「虐待」の相談は17年度は109件と15年度の約3倍、16年度の2倍強となっている。「養育不安」の相談は年間100件となっている。一人ひとりが、いまだのように過ごしているのか気がかりではないか。

●答弁「数字としてはそうなっているが、地域の連携で対応することで解決している。学園をなくしたから増えたとの認識はしていない。

○さとう「健康学園を何のために作ったのか踏まえる必要がある。上総湊健康学園に代わる施設が必要だと思う。健康学園の廃園は鈴木区政の冷たさの象徴と言える。

専任教師の配置と

財政支援が必要

○質問 「発達障害者支援法」が2005年から施行されたがこの背景には、特別な支援の制度が確立していない、LD(学習障害)やADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの子ども

もたちの問題が学校現場で表面化し、独自の教育条件も整えてこなかったことがある。このような子どもたちを支援することは大切なことだがどうか。



●答弁「国の法律の改正もあり、より充実させていこうという姿勢である。

○質問「しかし、国が示した特別支援教育には、大きな問題がある。特別支援教育の対象者となる子どもたちが従来の障害児教育の5倍にも増えるのに、障害児教育予算や人員は現状のまままで対応しようとしている。これでは十分な教育ができず、教育の質が低下することになりかねないと思うがどうか。

●答弁「国や都からの人材配置がない中で、よりレベルアップをどうするかという視点で進めている。

○質問「区は各学校に特別支援教育コーディネーターを指名して、資質向上をはかるとしている。特別支援教育コーディネーターは、どのような人がなるのか。

●答弁「校長の裁量によるが、養護教諭が多いと思う。

早期の発見と対応が必要 障害児学級の増設を

○質問「通常の教育の傍らで、時間を割いてできる仕事ではない。コーディネーターは専任であられるように、議会の意見書にもあるように国に対し、人的配置と財政支援を求めるときと思うがどうか。

●答弁「委員のおっしゃることは理解しているつもりだ。来年度からスタートするのでは組みづくりの一年となる。機会をみながら要望を上げていきたい。

○質問「巡回指導員は専門家を増員して、進めることに必要だがどうか。

●答弁「校内全体でカリキュラムを支えながら支援をしている現状だ。専門性については臨床心理士の専門家を配置することも検討する。

○質問「早期の発見と対応のために、保育園での対応や支援が必要と思うがどうか。

●答弁「発達支援児については非常勤職員による巡回で対応し、保護者対策などは全体でカバーしている。

○質問「心身障害児・生徒が増え、特別支援学級の児童・生徒が急増している。平成16年に比べると398人から428人に増えている。障害児学級を増設する必要があると思うがどうか。また、17年度に24ヶ所あった障害児学級が18年度に23ヶ所になったのはなぜか。

●答弁「障害児学級の開設も視野に入れ検討する。学校数が減ったのは、上総湊健康学園を廃園にしたためである。

○さとう「大切なことは、障害をもつ子どもの基本的人権を根幹にすえて、障害によって発生する困難や必要にもっとも適切な対応ができる体制をつくること。いま求められていることは、こうした立場に立って、通常の学級での特別な支援と、障害児学校・学級の拡充を、ともに推進することであると指摘して質問を終わる。